

# 平成 18 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年4月12日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 湯浅 昭博  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理グループ セールスマネージャー  
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311  
 決算取締役会開催日 平成18年4月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年2月中間期の連結業績 (平成17年9月1日～平成18年2月28日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月中間期	6,846	( 9.1 )	983	( 17.7 )	991	( 16.9 )
平成17年2月中間期	6,278	( 8.6 )	835	( 6.9 )	848	( 6.2 )
平成17年8月期	12,004		1,567		1,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年2月中間期	465	( 8.2 )	10,411	32		
平成17年2月中間期	430	( 6.1 )	9,758	14		
平成17年8月期	861		18,878	13		

(注) 持分法投資損益 平成18年2月中間期 2百万円 平成17年2月中間期 8百万円 平成17年8月期 15百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成18年2月中間期 44,000株 平成17年2月中間期 44,000株 平成17年8月期 44,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年2月中間期	12,749	9,586	75.2	217,868 79
平成17年2月中間期	11,733	8,731	74.4	198,444 80
平成17年8月期	12,276	9,245	75.3	209,451 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年2月中間期 44,000株 平成17年2月中間期 44,000株 平成17年8月期 44,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月中間期	34	428	134	5,307
平成17年2月中間期	1,171	20	89	5,279
平成17年8月期	1,712	4	89	5,837

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

## 2. 平成18年8月期の連結業績予想 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,300	1,620	875

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,119円95銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通エージェンシー）、連結子会社2社（創通映像株式会社及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社2社（株式会社創美企画及び株式会社SFプランニング）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 中間連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案により、スポンサー企業を集めるというプロデュースを行っております。

また、「テレビ番組発」のキャラクター開発・育成に努めるとともに、キャラクター商品のテレビ・雑誌・新聞等メディアを使ったプロモーション活動や販促キャンペーンを企画し、ライセンシーとの関係を強化しています。

### (2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等にアニメーションキャラクターの商品化の許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権やビデオ化権、著作権、音楽権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

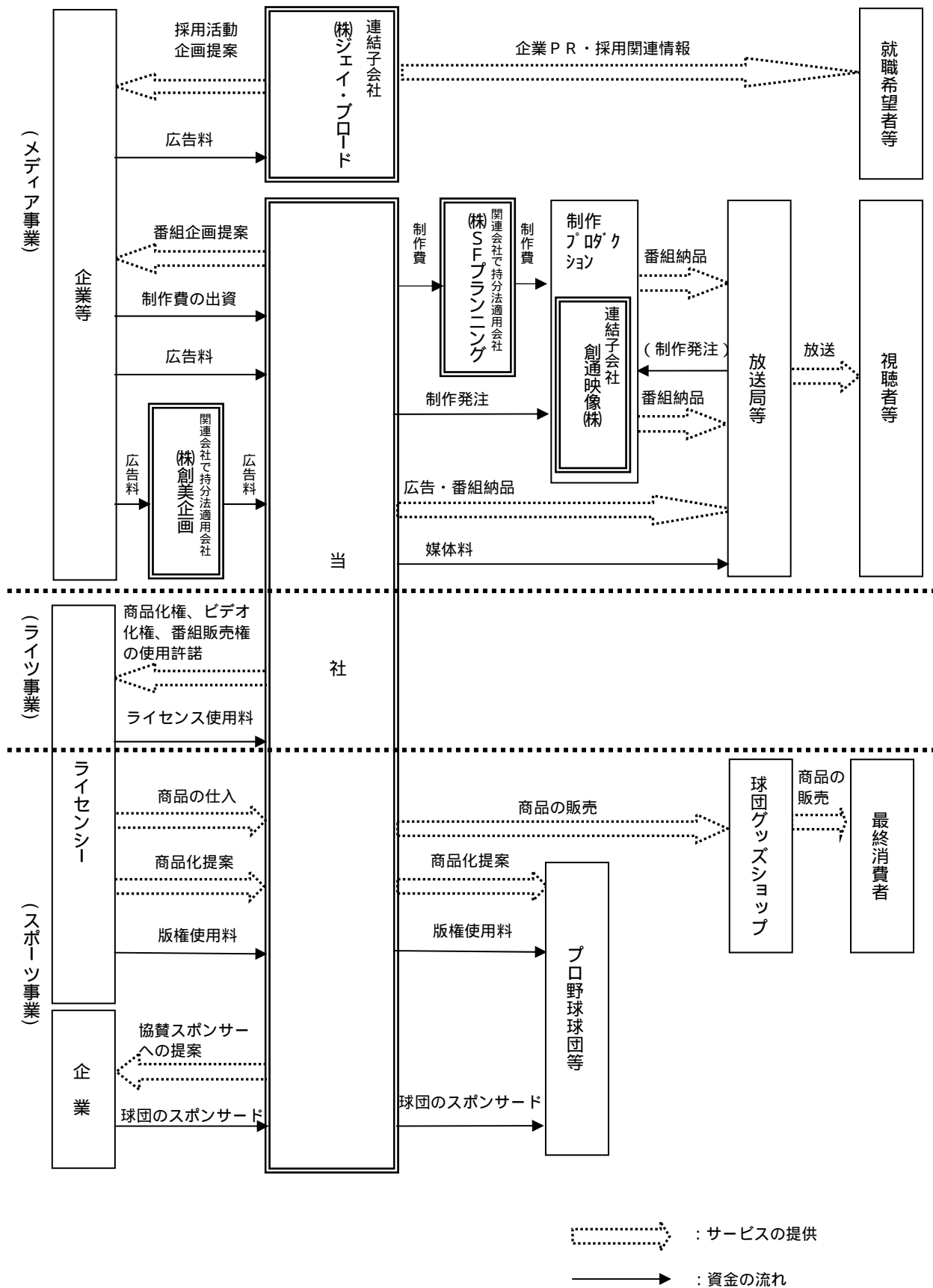
また、キャラクターの育成を目的とし、ライセンシーとユーザーを結びつけるキャラクターイベント等を企画・開催しております。

### (3) スポーツ事業

当社グループは、衣料メーカー等とともに球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

また、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行業務を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

(4)当社グループの事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで版權ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が係わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを活かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、第44期(平成18年8月期)におきましては、1株当たり3,000円の配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場での流動性を高めること、より広汎な投資家の皆様の参加を促すという観点から、適切な株式投資単位について、必要に応じ見直しを行うことを基本方針としております。今後についても、当社株価の動向や株式市場の環境等総合的に勘案し、対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいため、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略の基本方針は、第一段階として中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにすること、第二段階としてアニメーション事業以外の事業ドメインにおいて新たなコンテンツビジネスを創出することにあります。アニメーション事業における持続的成長に、新規事業の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

当社はテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。放送枠の確保は、作品出資を行ううえで有効的な選択を可能とし、著作権ビジネスを行ううえで効果的な放送タイミングを図ることができるというメリットがあり、当社のアニメーション事業展開の重要な要因となっております。今後も、テレビアニメーション番組の取扱い数を年間1~2作品程度増加させ、クオリティの高い作品の放送実績を継続することで放送枠の定着を図り、アニメーション事業拡大の基盤を確固たるものとしてまいります。また、従来の「地上波テレビ」だけでなく、衛星放送やインターネット配信といったメディアを活用したアニメーション事業の展開についてもチャレンジしてまいります。

アニメーション事業以外の事業ドメインにおける新たなコンテンツビジネスとして、当社はコミック・アニメを原作とした実写コンテンツ事業へのチャレンジを掲げております。実写コンテンツ事業においても、当社はコンテンツの企画・制作、放送枠買い切りとスポンサー獲得、二次利用による著作権ビジネスといった、アニメーション事業と同様の事業スキームを考えております。平成18年10月以降、年間4作品程度の実写コンテンツの企画・制作・回収ビジネスを展開するなかで、制作管理ノウハウ等を蓄積し、実写コンテンツにおけるビジネスを事業として確立させることを目指します。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社の事業コンセプトは、「キャラクターを開発し、育成する」ビジネスであり、中長期的経営戦略に基づき着実にアニメーション事業を成長させること、また新たな事業として実写ビジネスを軌道に乗せることが当社の中心的課題であります。

##### アニメーション事業

当社のアニメーション事業は、第一に「新規テレビアニメーション番組を企画・制作」によりキャラクターを誕生させ、次に「商品化を中心とした著作権ビジネス」を行い、さらにキャラクターの育成のため「キャラクター商品の広告サービス」を行うというビジネスサイクルが基本となっており、それぞれのステージにおいて効果的な施策を検討・実施し対処してまいります。

「新規テレビアニメーション番組を企画・制作」の場面においては、積極的に製作委員会に対する作品出資を行い、著作権の獲得に努めてまいります。作品出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もありますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。十分な事前マーケティングを行い、慎重な選考のうえ、年間4~5番組程度の作品出資を継続してまいります。

「商品化を中心とした著作権ビジネス」においては、作品出資をもとに獲得した新しい著作権の育成とともに、当社の主力キャラクターである「ガンダム」シリーズの永続的キャラクターとしての育成に努めてまいります。誕生以来27年を迎えた「ガンダム」キャラクターはグローバルキャラクター、二世帯キャラクターとしての成長余力を残しており、映像制作プロダクションの(株)サンライズや、ライセンシー各社とともに、中長期的視野にたった映画・OVA・新しいテレビシリーズの投入を計画しております。当社は制作面の協力とともに、キャラクター商品の幅を広げ、その世界観の浸透と定着及びキャラクター・マーチャンダイジングビジネスの持続的成長に努めてまいります。

「キャラクター商品の広告サービス」は、ライセンシーや電波媒体社との関係性、著作権元としてのキャラクターに関するノウハウをもとに当社の強みを活かして展開しているビジネスであります。しかし、現在は特定のキャラクター・特定のカテゴリー商品に限定されているのが実情であります。今後、この分野に対し優先的に人的リソースを投入し、営業力を強化することでビジネスを拡大させ、キャラクターの育成とライセンシーとの信頼関係強化に努めてまいります。

## 実写ビジネス

実写ビジネスは、アニメーション事業で培った、プロデュース力、電波媒体社や原作使用許諾権を持つ出版社との関係性、キャラクターを創造し育成するノウハウ等を生かした新規の事業分野であります。当社はコミック・アニメを原作とした実写コンテンツ事業の立ち上げを目標としており、一つはヤング層をターゲットとしたコンテンツを、もう一つはキッズ層をターゲットとしたコンテンツの企画・制作を計画しております。ヤング層をターゲットとしたコンテンツはその事業の回収スキームがDVD販売・インターネット配信等が中心となることから、資本・業務提携を行った(株)フォーサイド・ドット・コムを中心に映像販売・配信事業者等とパートナーシップを構築し、事業を推進してまいります。また、キッズ層をターゲットとしたコンテンツは、当社の強みである「商品化を中心とした著作権ビジネス」が回収の中心になると考えております。今後は、この分野の事業立ち上げのため、アライアンスを含めたパートナーとの関係の構築を目指してまいります。

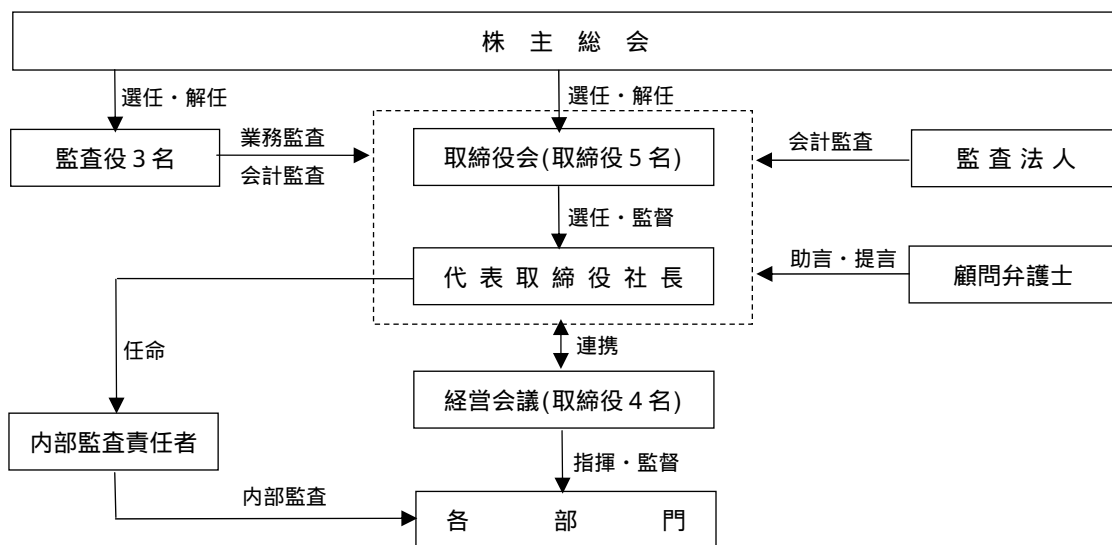
### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### a. 会社機関の内容

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社の取締役は5名で、うち1名は社外取締役であり、取締役会に出席し経営への具申を行っております。

当社では、取締役の経営監視、コンプライアンスを目的として監査役制を設けております。常勤監査役を含め3名の監査役は全員社外から就任しており、取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や監査法人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、取締役及び従業員が規程に記載された責任と権限に基づいて職務を遂行することにより、内部統制を図っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し、迅速に対応するため、定時・臨時取締役会及び経営会議においてリスク情報とその対応を検討し、意思決定を行っております。また、弁護士・公認会計士等に専門的立場からの意見を求めるなど、外部機関の適切な助言や指導を受けております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社には現在内部監査を専門で行なう部署を設置しておりませんが、社長が任命した内部監査責任者1名による内部監査を実施し、規程による内部統制システムの有効性を検証しております。内部監査責任者は、監査役と連携を図りながら内部監査を実施し、社長へ報告を行っております。

監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会の他、常勤監査役は経営会議に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、意見交換を行っております。

当社は、証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当中間会計期間において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については下記の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：齊藤 浩史  
指定社員 業務執行社員：小野 淳史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補3名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要  
社外取締役1名は、当社株式80株を保有しております。

社外取締役1名及び社外監査役3名につきまして、当社との間に上記以外の人的関係、資本的関係または利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間会計期間において、定時取締役会・臨時取締役会は10回開催し、商法で定められた事項及び取締役会規程で定めた重要事項について協議・決定を行ないました。

当中間会計期間において、経営会議は7回開催し、業務執行に関わる重要事項について協議・決定を行いました。

当中間会計期間において、内部監査計画に基づき、規程の遵守状況等を中心に、6部門の内部監査を実施いたしました。

当中間会計期間において、年間監査計画に基づき、常勤監査役による業務監査・会計監査を随時行うとともに、全監査役出席のもと、監査役会を6回開催しております。

情報開示につきましては、タイムリーであることと、情報の均一性・公平性に心掛けております。IR活動として会社説明会を実施し、証券アナリスト及び関係記者等を通じて株主及び投資家の皆様へ当社の事業展開・業績推移等について情報開示を行い、当社への理解を深める様努めてまいりました。情報の公平性のため、ホームページは重要なツールと位置付けており、上記会社説明会の資料について同時にホームページに掲載するとともに、英文財務諸表についても掲載いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社における内部牽制組織については「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況」に記載の通り、社長の任命による内部管理責任者が、各部門における業務が法令・定款及び社内規程に従い、適切に遵守・運用されているかを監査しております。

また、当社及び関係会社に関する管理業務については、管理グループがこれに当たっております。

社内規程につきましては、関係法令の改正、事業環境の変化に対応すべく、随時適切な整備に努めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況」に記載の通り、内部監査責任者により、当中間会計期間において、6部門の内部監査を実施した他、一部社内規程の改訂に伴い、社員への周知徹底を目的とした説明会を開催いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかながらも回復基調を維持してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国際競争力の高いコンテンツビジネスとして「日本アニメ」に注目と期待が高まるなか、依然としてテレビアニメーション番組放映数が近年では最も多い状況が続いております。アニメーションビジネスに期待を寄せた投資の傾向が強まる一方、プロデュースの場面では、スポンサー獲得、放送枠獲得及び著作権獲得における競争は激しさを増しております。

このような状況のもと当社グループでは、経営資源を「テレビアニメーション」に集中化し、新作番組のプロデュース・放送業務を行ってまいりました。また、ライセンスとともにキャラクター商品の開発等プロパティ管理を行うとともに、普及・拡販のためのプロモーション活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は6,846百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益983百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益991百万円(前年同期比16.9%増)、中間純利益465百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### メディア事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	5,060,039	5,360,019	299,979	105.9
営業利益(千円)	342,252	372,333	30,080	108.8

「capetaカベタ」の企画・制作を行う他、長寿番組である「それいけ!アンパンマン」、深夜の放送枠では「ARIA The ANIMATION」「ソルティレイ」等の取扱いを行い、プロデュースを行ったテレビアニメーション番組数は昨年より増加いたしました。これにより、当中間連結会計期間は大型作品こそないものの、テレビアニメーション番組のプロデュースによる売上高が昨年の実績を上回ることができました。

キャラクター商品の販促活動では、テレビ・映画の「ガンダム」シリーズと連動した販促キャンペーンの企画・運営を中心に事業を行い、計画通りに推移いたしました。

また、企業の新卒採用環境の好転から、就職情報事業を行う子会社、㈱ジェイ・ブロードの業績が順調に伸びてまいりました。

この結果、メディア事業の売上高は5,360百万円、営業利益372百万円となりました。

#### ライツ事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,075,800	1,436,701	360,901	133.6
営業利益(千円)	556,963	682,941	125,978	122.6

主力キャラクターの「ガンダム」シリーズにおいて、10月に放送が終了した「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」、映画「機動戦士Zガンダム」の人気により、幅広い商品の販売が好調に推移し、著作権収入が増加いたしました。また、12月に稼働した業務用ゲーム機「機動戦士ガンダム0079カードビルダー」も好評となり、関連商品も含め、売上高増加の要因となっております。

「ガンダム」キャラクター以外でも、前期制作出資を行なった「スクールランブル」「エレメンタルジェレイド」の著作権収入が売上高の増加に貢献いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は1,436百万円、営業利益682百万円となりました。

スポーツ事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	142,688	50,206	92,481	35.2
営業利益(千円)	10,121	21,394	11,272	

10月から1月はプロ野球のシーズンオフにあたり、球団グッズの商品販売、イベントの企画・運営が低調に推移いたしました。また、プロ野球以外のスポーツに関するビジネス展開も伸び悩む結果となりました。この結果、スポーツ事業の売上高は50百万円、営業損失21百万円となりました。

(2) 財政状態

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,171,004	34,295	1,136,709
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,582	428,909	408,326
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	89,343	134,994	45,650
現金及び現金同等物の中間期末残高(千円)	5,279,585	5,307,831	28,245

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高(以下「資金」という。)は、5,307百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー34百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 428百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 134百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34百万円(前中間連結会計期間は1,171百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益が909百万円計上されたものの、前渡金の増加604百万円及び仕入債務の減少305百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は428百万円(前中間連結会計期間は20百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の取得による609百万円の支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134百万円(前中間連結会計期間は89百万円の減少)となりました。これは主に配当金131百万円の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期		平成17年8月期		平成18年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	79.6	80.3	74.4	75.3	75.2
時価ベースの株主資本比率(%)	115.6	109.6	101.6	114.0	113.9
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		16,266.0			

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

有利子負債が存在しないため、債務償還年数は算出しておりません。また、平成16年8月期以外については支払利息も存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### (3) 通期の見通し

メディア事業においては、テレビアニメーション番組のプロデュースを前期の11作品から15作品程度に増加させてまいります。また、アニメーション作品への出資を積極的に行うという方針のもと、4月から放送の番組のうち4作品に出資を行い(通期では5作品)、著作権の獲得に努めてまいります。一時的に制作費の償却負担は増加いたしますが、来期以降、ライセンス事業の収益拡大に繋がる事業投資であると考えております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズでアミューズメントマシン等の商品展開が予定されており、作品出資を行った「エレメンタル ジェレイド」「capeta カペタ」等の著作権収入を併せ、堅調に推移すると予想しております。

この様な方針・計画のもと、通期の見通しといたしまして、連結売上高は12,300百万円、営業利益1,580百万円、経常利益1,620百万円、当期純利益875百万円を予想しております。

尚、通期の連結業績予想につきましては、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンスであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ作品出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

作品出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成18年2月末現在、役員8名、従業員25名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,379,585		5,407,831		5,937,439	
2. 受取手形及び売掛金		2,499,568		2,296,572		2,301,020	
3. 有価証券		5,000					
4. たな卸資産		14,785		19,554		25,584	
5. 前渡金				694,106			
6. 繰延税金資産		40,682		50,402		33,358	
7. その他		22,452		31,821		120,241	
貸倒引当金		5,224		5,983		3,803	
流動資産合計		7,956,850	67.8	8,494,305	66.6	8,413,840	68.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	135,969		116,469		134,209	
(2) 車両運搬具	1	1,484		1,010		1,202	
(3) 工具器具備品	1	10,050		17,277		11,061	
(4) 土地		376,194		363,009		376,194	
有形固定資産合計		523,699	4.5	497,767	3.9	522,668	4.3
2. 無形固定資産		21,248	0.2	60,041	0.5	28,808	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,586,433		3,024,367		2,719,042	
(2) 繰延税金資産		116,829		89,253		74,371	
(3) その他		529,383		607,830		545,651	
貸倒引当金		1,400		24,150		27,400	
投資その他の資産合計		3,231,246	27.5	3,697,301	29.0	3,311,665	27.0
固定資産合計		3,776,194	32.2	4,255,110	33.4	3,863,141	31.5
資産合計		11,733,044	100.0	12,749,416	100.0	12,276,982	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		1,472,728		1,285,880		1,591,739	
2.未払法人税等		343,064		482,330		318,956	
3.賞与引当金		34,349		30,936		25,156	
4.その他		315,357		535,602		261,599	
流動負債合計		2,165,500	18.5	2,334,751	18.3	2,197,452	17.9
固定負債							
1.退職給付引当金		58,272		56,261		61,124	
2.役員退職慰労引当金		318,495		339,910		321,920	
3.その他		296,327		271,532		286,262	
固定負債合計		673,094	5.7	667,705	5.2	669,307	5.5
負債合計		2,838,595	24.2	3,002,457	23.5	2,866,759	23.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		162,877	1.4	160,732	1.3	164,372	1.3
(資本の部)							
資本金		414,750	3.5	414,750	3.3	414,750	3.4
資本剰余金		498,747	4.3	498,747	3.9	498,747	4.0
利益剰余金		7,667,522	65.3	8,394,899	65.8	8,098,801	66.0
その他有価証券評価差額金		150,551	1.3	277,829	2.2	233,551	1.9
資本合計		8,731,571	74.4	9,586,226	75.2	9,245,850	75.3
負債、少数株主持分及び資本 合計		11,733,044	100.0	12,749,416	100.0	12,276,982	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,278,527	100.0		6,846,926	100.0	12,004,314	100.0	
売上原価			5,000,988	79.7		5,312,193	77.6	9,547,369	79.5	
売上総利益			1,277,538	20.3		1,534,733	22.4	2,456,944	20.5	
販売費及び一般管理費	1		442,027	7.0		551,115	8.0	889,175	7.4	
営業利益			835,511	13.3		983,617	14.4	1,567,768	13.1	
営業外収益										
1. 受取利息		327			307		639			
2. 受取配当金		4,373			5,732		13,696			
3. 持分法による投資利益		8,324					15,734			
4. 匿名組合投資収益		4,728			14,729		14,793			
5. その他		736	18,491	0.3	716	21,486	0.3	860	45,724	0.4
営業外費用										
1. 持分法による投資損失					2,918					
2. 上場関連費用		5,653			8,340		10,805			
3. その他		36	5,689	0.1	2,408	13,667	0.2	45	10,850	0.1
経常利益			848,312	13.5		991,436	14.5	1,602,641	13.4	
特別利益										
1. 関係会社株式受贈益					39,825					
2. 貸倒引当金戻入益					1,070					
3. 投資有価証券売却益							18,272			
4. 有価証券償還益						40,895	0.6	1,115	19,387	0.2
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	263					263			
2. 固定資産除却損	3	2,281			528		2,475			
3. 投資有価証券評価損					79,277		11,327			
4. 減損損失	4				28,465					
5. 過年度役員退職慰労金繰入額					14,141					
6. 貸倒引当金繰入額			2,545	0.0		122,412	1.8	26,000	40,066	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			845,767	13.5		909,919	13.3	1,581,961	13.2	
法人税、住民税及び事業税		334,162			471,096		645,625			
法人税等調整額		39,228	373,390	5.9	64,049	407,047	6.0	31,695	677,321	5.6
少数株主利益			42,062	0.7		37,194	0.5		43,047	0.4
中間(当期)純利益			430,313	6.9		465,677	6.8		861,592	7.2

## (3) 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			498,747		498,747		498,747
資本剰余金中間期末(期末)残高			498,747		498,747		498,747
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,359,164		8,098,801		7,359,164
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		430,313	430,313	465,677	465,677	861,592	861,592
利益剰余金減少高							
1. 配当金		88,000		132,000		88,000	
2. 役員賞与		33,955	121,955	37,579	169,579	33,955	121,955
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,667,522		8,394,899		8,098,801

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		845,767	909,919	1,581,961
減価償却費		8,417	13,893	18,571
減損損失			28,465	
賞与引当金の増減額(減少: )		6,150	5,780	3,043
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,084	4,862	1,767
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		3,600	17,990	175
貸倒引当金の増減額(減少: )		7,399	1,070	17,179
受取利息及び受取配当金		4,701	6,039	14,336
持分法による投資利益		8,324		15,734
持分法による投資損失			2,918	
固定資産売却損		263		263
固定資産除却損		2,281	528	2,475
関係会社株式受贈益			39,825	
投資有価証券売却益				18,272
有価証券償還益				1,115
投資有価証券評価損			79,277	11,327
匿名組合投資収益		4,728	14,729	14,793
売上債権の増減額(増加: )		337,384	4,447	138,835
たな卸資産の増減額(増加: )		4,714	6,029	15,513
前渡金の増減額(増加: )		155,900	604,583	67,740
仕入債務の増減額(減少: )		630,387	305,858	749,398
未払消費税等の増減額(減少: )		16,707	17,437	19,082
役員賞与の支払額		34,600	41,000	34,600
その他		213,101	274,686	134,694
小計		1,439,023	343,406	2,309,877
利息及び配当金の受取額		4,606	5,980	22,165
法人税等の支払額		272,625	315,092	619,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,171,004	34,295	1,712,383

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		553	10,883	6,780
有形固定資産の売却による収入		166		166
無形固定資産の取得による支出		11,513	38,226	19,663
投資有価証券の取得による支出		600	609,174	1,556
投資有価証券の売却による収入			300,090	25,832
有価証券の償還による収入				5,000
その他		8,083	70,715	7,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,582	428,909	4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		87,958	131,940	87,958
少数株主への配当金の支払額		1,385	3,054	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,343	134,994	89,343
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,061,078	529,608	1,618,932
現金及び現金同等物の期首残高		4,218,507	5,837,439	4,218,507
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,279,585	5,307,831	5,837,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像(株) 株式会社ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 同左	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社創美企画  (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社創美企画 株式会社S Fプランニング 上記のうち、株式会社S Fプランニングについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。  (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社創美企画  (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社ジェイ・ブロードの中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち株式会社ジェイ・ブロードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品         移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    仕掛品         個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物          6年～50年</p> <p>    車両運搬具      6年</p> <p>    工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>        なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品         同左</p> <p>    仕掛品         同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物          3年～50年</p> <p>    車両運搬具      6年</p> <p>    工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産         同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品         同左</p> <p>    仕掛品         同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物          3年～50年</p> <p>    車両運搬具      6年</p> <p>    工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産         同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は1,363千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、5,529千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,462千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,462千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年8月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、219,802千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、226,353千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、223,808千円であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>146,049千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,353千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,715千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,357千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>263千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,163千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	146,049千円	賞与引当金繰入額	35,565千円	退職給付費用	5,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円	貸倒引当金繰入額	2,715千円	減価償却費	7,357千円	工具器具備品	263千円	建物	93千円	工具器具備品	24千円	ソフトウェア	2,163千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>168,893千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,461千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,455千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>528千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円(建物15,280千円、土地13,185千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	給与手当	168,893千円	賞与引当金繰入額	30,936千円	退職給付費用	6,461千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,849千円	減価償却費	7,455千円	工具器具備品	528千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>307,319千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,807千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,294千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,431千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>263千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,163千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	307,319千円	賞与引当金繰入額	25,156千円	退職給付費用	14,807千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,725千円	貸倒引当金繰入額	1,294千円	減価償却費	15,431千円	工具器具備品	263千円	建物	93千円	工具器具備品	218千円	ソフトウェア	2,163千円
給与手当	146,049千円																																																											
賞与引当金繰入額	35,565千円																																																											
退職給付費用	5,353千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円																																																											
貸倒引当金繰入額	2,715千円																																																											
減価償却費	7,357千円																																																											
工具器具備品	263千円																																																											
建物	93千円																																																											
工具器具備品	24千円																																																											
ソフトウェア	2,163千円																																																											
給与手当	168,893千円																																																											
賞与引当金繰入額	30,936千円																																																											
退職給付費用	6,461千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	3,849千円																																																											
減価償却費	7,455千円																																																											
工具器具備品	528千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																																																										
給与手当	307,319千円																																																											
賞与引当金繰入額	25,156千円																																																											
退職給付費用	14,807千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	6,725千円																																																											
貸倒引当金繰入額	1,294千円																																																											
減価償却費	15,431千円																																																											
工具器具備品	263千円																																																											
建物	93千円																																																											
工具器具備品	218千円																																																											
ソフトウェア	2,163千円																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 5,379,585	現金及び預金 5,407,831	現金及び預金 5,937,439
預入期間が3ヶ月を	預入期間が3ヶ月を	預入期間が3ヶ月を
超える定期預金 100,000	超える定期預金 100,000	超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 <u>5,279,585</u>	現金及び現金同等物 <u>5,307,831</u>	現金及び現金同等物 <u>5,837,439</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			前連結会計年度 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸 借対照 表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	712,891	969,739	256,848	769,676	1,214,527	444,851	706,288	1,105,534	399,246
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債	3,885	5,000	1,115						
その他									
(3) その他	1,300,428	1,300,428		1,332,496	1,365,726	33,230	1,300,511	1,300,511	
合計	2,017,205	2,275,168	257,963	2,102,172	2,580,254	478,081	2,006,799	2,406,045	399,246

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	11,350	118,208	8,672
(2) 関連会社株式	304,915	325,905	304,324

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、当中間連結会計期間において79,277千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,060,039	1,075,800	142,688	6,278,527		6,278,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,060,039	1,075,800	142,688	6,278,527		6,278,527
営業費用	4,717,786	518,836	152,810	5,389,433	53,582	5,443,016
営業利益又は営業損失( )	342,252	556,963	10,121	889,093	53,582	835,511

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,019	1,436,701	50,206	6,846,926		6,846,926
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,360,019	1,436,701	50,206	6,846,926		6,846,926
営業費用	4,987,685	753,759	71,600	5,813,045	50,262	5,863,308
営業利益又は営業損失( )	372,333	682,941	21,394	1,033,880	50,262	983,617

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314		12,004,314
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314		12,004,314
営業費用	8,579,720	1,294,525	462,377	10,336,623	99,921	10,436,545
営業利益	540,741	1,092,367	34,581	1,667,690	99,921	1,567,768

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

(1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作

(2) ライツ事業 .....商品化権・ビデオ化権・番組販売権

(3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は53,582千円、当中間連結会計期間は50,262千円、前連結会計年度は99,921千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 198,444円80銭 1株当たり中間純利益 9,758円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 217,868円79銭 1株当たり中間純利益 10,411円32銭 同左	1株当たり純資産額 209,451円14銭 1株当たり当期純利益 18,878円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	430,313	465,677	861,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	955	7,579	30,955
(うち利益処分による役員賞与金)	(955)	(7,579)	(30,955)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	429,358	458,098	830,637
期中平均株式数(株)	44,000	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	8,534	98.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	5,360,019	105.9
ライセンス事業(千円)	1,436,701	133.6
スポーツ事業(千円)	50,206	35.2
合計(千円)	6,846,926	109.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	1,445,921	23.0	1,119,021	16.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。